

## 人類生態班 A

## ラオス・サワナケット県の一村落における生計戦略と市場経済の影響

大西秀之（総合地球環境学研究所） 山内太郎（東京大学）

キーワード：生計戦略、市場経済、世帯経済、意志決定、資源管理

調査期間・場所：2004年8月15日-9月5日、サワナケット県ラハナム地域

2004年11月25-12月10日、サワナケット県ラハナム地域

## Influence of Market Economy and Subsistence Strategy of Rural Village in Savannakhet province, Laos PDR

Hideyuki ONISHI (Research Institute for Humanity and Nature)

Taro YAMAUCHI (University of Tokyo)

Keywords：decision making, household economy, market economy, resource management, subsistence strategy

Research Period and Sites：2004, Aug. 22 – Sep. 15 Lahanam Zone, Savannakhet province, Laos PDR

2004, Nov. 25 – Dec. 10 Lahanam Zone, Savannakhet province, Laos PDR

要旨：本報告は、ラオス・サワナケット県ラハナム地区において2004年8-9月と11-12月の二回にわたり実施した現地調査に基づくものである。同調査では、ラハナム地域の一村落であるドンバンを対象として、一年間に従事する生業活動と家計に関する聞き取りを行うなかから、世帯ごとの生計戦略の全容を明らかにするとともに年間の現金収入・支出の総額の概算につとめた。これと併行して、11-12月には、性別や世代を加味して7名の村人を選定し12時間のタイムアロケーション（個体追跡）調査を行い、農閑期における個々人の行動選択の把握を試みた。

これらの調査の結果、市場経済との接合が進むなかで、様々な生活財の購入や医療費・学費など公的サービスを受けるために、どの世帯も現金収入を得る必要に迫られていることが明らかになった。さらに、このような背景から生業活動の目的として、日々の自家消費的な生産物の獲得のみならず、現金収入を得ることの比重が増加して行く傾向にあり、その影響が個人の行動選択や世帯の生計戦略にも及ぼされる可能性が捉えられた。

しかし一方で、同地域における生業活動は、資源や土地の慣習的な利用・管理のあり方に制限を受けていることが確認された。今後の課題としては、市場経済の関係が深まることによって、こうした慣習的な利用・管理のあり方にどのような影響が及び、その結果として生計戦略に顕れる可能性のある変化を追究すべきことを提起した。（文責：大西）

## 1. 本報告の目的

東南アジア大陸部に位置するラオス人民民主共和国は、1986年の「チンタナカーン・マイ」（新思考）にはじまる経済政策の転換以降、急激な市場経済化の波にさらされている [増原・鈴木 1996:203-211]。市場経済化に伴う影響は、現在においてもとどまることなく加速度的に増大し、都市部から農村部に至るラオス社会に大きな変化を促している。

もっとも、地域や国家の枠組みを超える経済のグローバル化が進むなかで、このようなトピックはラオスに限られたものとはいえない。だが、ラオスは、社会主義政権下で隣国のタイや旧西側欧米諸国などとの交流が制限されていた経験を持つがゆえに [cf. 上東 1990:149-173]、市場経済に適応するための社会的な基盤や制度が未整備のまま、肥大化の一途を辿るグローバルエコノミーの影響をダイレクトに受ける形となっている。とりわ

け、社会主義政権下で集団化され管理されていた地方の農村部では、今日の市場経済化の進展による変化を最も鋭敏に被っているといえる [鈴木雅久 2003:333-338]。

以上を考慮に入れ、本報告では、ラオスの一農村集落を対象とし、生業活動を始めとする現地の人々の生計戦略が、市場経済との接合によって如何なる影響を受け、どのような変容を引き起こしているか追究する。とくに、そこでは、生業活動に注目し世帯ごとの一年間の生計戦略を把握するとともに、各世帯の現金収入・支出を概算するなかから、そこに市場経済の影響がどのように反映しているか検討する。最後に、現在でも維持されている資源や土地の慣習的な利用・管理のあり方が、市場経済との関わりの中かでどのような役割を果たし、個々人の行動選択や世帯の生計戦略にどんな影響を及ぼしているか考察を加えることとする。

## 2. 調査地概要

本報告では、ラオス南部サワナケット県ソンコン郡に位置する、ラハナム地域を調査対象とする。ラハナム地域は、サワナケット県の中央から南へ約 75 kmにあるソンコン郡の中心地パクソンの東約 9km に位置する。ラハナム地域には、現在ベンカムライ (Bengkhamlay)、ラハナムトン (Lahanam thong)、ラハナムタ (Lahanam tha)、ターカムリアン (Thakhamlian)、ドンバン (Dongbang)、コックホック (Kokphok) の 6 村が存在している<sup>1)</sup>。同地域北西には、バングヒャン川が流れ、ラハナムトン、ラハナムタ、ターカムリアン、ドンバンが面している。

居住者は、タイ=カダイ語族に含まれるプータイ系の人々が大半を占めている<sup>2)</sup>。年長者達からの聞き取りによると、同地域の成り立ちは、サワナケット北部からの移住者が最初にターカムリアを建村し、人口増加などによって順次分村していったとのことである。また、人口増加は、自然増だけでなく、更なる移住者によっても引き起こされたい。新規の移住者は、サワナケットのみならず、メコン河を挟んで近接する東北タイ (イサン地方) からの出身者も含まれており、年長者達によれば半数位を占めるといふ<sup>3)</sup>。なお、各村の人口と世帯数に関しては、1995 年に実施された政府の大規模調査のデータが提示されている。Table.1 のデータは、1995 年の政府調査に基づくものであるが、ドンバンのみは生態史プロジェクトの人類生態班の調査成果 [金田 2004] を示した。

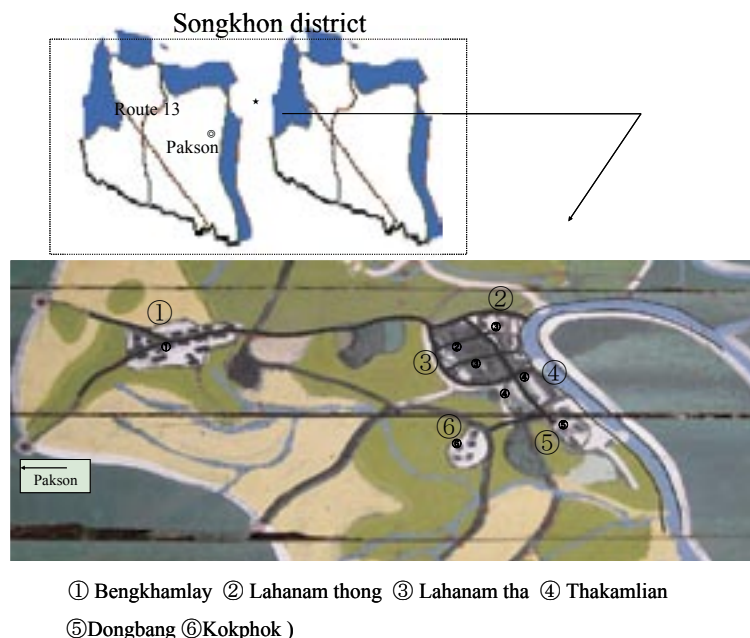


Fig. 1 ラハナム地区

同地域への人の往来は、一年を通して恒常的に行われており、一般にトゥクトゥクと呼ばれる乗合タクシーがアクセスに利用されている。インフラに関しては、上下水道は完備されていないが、日本を中心とした灌漑プロジェクトの介入によって農業用水の整備が進められている。他方、光熱関係では、電気が 1997 年に引かれたが、ガスは基本的に普及していない。

ラハナム地域の各集落は、基本的に水稲耕作をベースとした農村である。詳細は、各論で述べるが、水稲耕作の以外の生業活動として、河川での漁撈活動、畑地での換金作物の栽培、渇水期の自然堤防や家庭菜園での作物栽培、家畜飼育、機織り、竹細工を始めとする諸種の道具製作、カエル取りや筍取りなどの補完的な生業活動（マイナーサブシステム）などがあげられる。生産物の自給率・自家消費率は高く、全体としての現金収入の割合はまだ低レベルにある。ただし、近年の傾向としては、換金作物の栽培は言うまでもなく、現金収入を得ようとする活動（生産物をマーケットへの出荷を目的とした機織りや漁撈）の割合が増加しつつある。とりわけ、この傾向は、ラハナム南部のターカムリア・ドンバン・コックホックよりも、ラハナム北部のベンカムライ・ラハナムタ・ラハナムトンで高い、との語りが現地で得られた。

Table. 1 ラハナム地区の人口と世帯数

| (1 Aug. 2004) |               |              |            |        |
|---------------|---------------|--------------|------------|--------|
| map no        | village       | household    | population | servry |
| ①             | Bengkhamlay   | 152 (7/2004) | 880        | 1995   |
| ②             | Lahanam thong | 220 (7/2004) | 1,266      | 1995   |
| ③             | Lahanam tha   | 152 (7/2004) | 1,012      | 1995   |
| ④             | Thakhamlian   | 95 (7/2004)  | 543        | 1995   |
| ⑤             | Dongbang      | 39 (7/2004)  | 223        | 3/2004 |
| ⑥             | Kokphok       | 43 (7/2004)  | 308        | 1995   |
| Total         |               | 701          | 4,232      |        |

出典:[金田 2004]

### 3. 対象と方法

現地調査は、ラハナム地域のなかからドンバンを対象として、2004年8月22日～9月15日（第一次）と11月25日～12月10日（第二次）の二回にわたって実施した。ドンバンは、ラハナム地区の南端に位置する集落で、2004年度の人類生態班による調査では総人口222人（男性117人、女性105人）で総世帯数39世帯であった〔岩佐ほか2004〕。

同村の世帯は、世帯主である夫が電気技師である一世帯を例外として、現金収入を得るための主要な収入源が別にあったとしても田畑を所持する農家であった。また後述するように、一部の換金作物を除けば、まだまだ自家消費が農作業の主要な目的である。ただ近年、米を始めとする多くの農作物が、現金獲得のために外部に出荷されるようになってきている。このように、ラハナム南部のドンバンにおいても、現金獲得を目的とした活動が少なからず継起していることが確認できる。

第一次調査では、聞き取りを中心として、世帯ごとの一年間の生業活動の概要把握と現金の収入と支出に基づく家計の概算につとめた。加えて、生業活動の目的が自家消費だけでなく現金獲得にもある場合、年間の総収入額の概算にもつとめた。

いっぽう、第二次調査では、同じくドンバンの39世帯のなかから1/3に当たる13世帯をピックアップし、生業活動と家計収支に関する聞き取りを継続するとともに、生活時間（タイムアロケーション）調査を実施した。生活時間調査は、世帯巡回法と個体追跡法を同時併行して1週間実施した。世帯巡回法では、13世帯の夫婦26名（20歳代3組、30歳代3組、40歳代が5組、50歳代2組）を対象として、午前6時から午後6時まで90分間隔で各世帯を訪問し（合計1日9回）対象者全員の活動を記録した。個体追跡法では、世帯の重複は避け毎日一人の対象者（合計：男性3人女性4人）を選定し、午前6時から午後6時までの活動を直接観察し記録した。

なお、生活時間調査を実施した2004年の11月下旬～12月初旬は、収穫が例年よりも早く終了し、ラハナム地区の全村が束の間の農閑期を迎えたばかりの時期であった。農閑期は、一般に生業活動の中心である農作業の制約から比較的解放された行動が可能となるため、農繁期では観察することが困難な副次的・補完的な生存戦略が顕在化・活性化することが指摘できる。たとえば、マイナー・サブシステムと呼ばれる生業活動などは、生存に直接的寄与するものではないことから〔松井1998〕、自ずと農繁期よりも農閑期に顕著に行われることが予想される。ここから、第二次調査では、個々人の活動選択が農作業の制約から比較的解放された農閑期という状況において、市場経済がどのような影響を与えているか検討するためのデータが収集できた<sup>4)</sup>。

### 4. 生計戦略と家計

ドンバンの13世帯を対象として実施した聞き取りに基づき、一年間の生業活動と現金収支を提起する。各世

帯の現金支出・収入については、それぞれの活動について一日や一週間単位でどれぐらいの生産数があり、それが平均どれぐらいの現金収入をもたらすか、といった聞き取りを可能な限り行うなかから算出につとめた。なお、以下に提示する世帯番号は、便宜的に本報告で付与したものである。

### (1) 稲作

ラハナム地区の一年の農業サイクルは、基本的に水稲耕作を中心に構成されているといえる。Table.2に提示したように、世帯によって1月前後の差異はあるものの、ドンバンにおける米の二期作は、ほぼ下記のようなサイクルで行われていることが確認できる。

- ・一期作目：6月～12月
- ・二期作目：1月～5月

ラオスの気候は、一般的に「暑季」(3～5月)、「雨季」(6～10月)、「乾季」(11月～2月)の三つに区分される。ここから、一期作目は、雨季の到来に合わせて田植えを行い乾季に収穫する、という気象条件に適応したのものとなっている。

いっぽう、二期作目は、必ずしも気象条件に配慮した活動ではない。というのは、ドンバンを含むラハナム地域での二期作は、灌漑の整備によって始めて可能になったものだからである。同地域の灌漑は、1994年に用水路ができてからラハナム全域で拡張整備が行われているが、すべての水田に灌漑が完備されているわけではない。したがって、灌漑が未整備の水田では、二期作は行えないのである。ラハナムにおける二期作の開始は、開発事業に由来する農業活動の変化を明示するものといえる。

Table. 2 ドンバンの13世帯の稲作

| 世帯番号  | 一期作 |         |    | 二期作 |         |    | 年間収入       |
|-------|-----|---------|----|-----|---------|----|------------|
|       | 収量  | 時期      | 販売 | 収量  | 時期      | 販売 |            |
| No.1  | 2t  | Jun-Dec | ×  | 2t  | Dec-May | ×  | 400.000kip |
| No.2  | 4t  | Jul-Dec | ×  | -   | -       | -  |            |
| No.3  | 2t  | Jul-Jan | ×  | -   | -       | -  |            |
| No.4  | 3t  | Jun-Dec | ×  | 2t  | Jan-May | ×  |            |
| No.5  | 2t  | Jun-Dec | ○  | 3t  | Feb-May | ○  |            |
| No.6  | 3t  | Jun-Dec | ×  | -   | -       | -  |            |
| No.7  | 3t  | Jun-Dec | ×  | -   | -       | -  |            |
| No.8  | 2t  | Jun-Dec | ○  | 4t  | Jan-May | ○  | 300.000kip |
| No.9  | 2t  | Jun-Nov | ○  | ?*  | Jan-May | ○  | 300.000kip |
| No.10 | 4t  | Jun-Dec | ×  | -   | -       | -  | 900.000kip |
| No.11 | 1t  | Jun-Dec | ×  | -   | -       | -  |            |
| No.12 | 4t  | Jun-Dec | ×  | -   | -       | -  |            |
| No.13 | 3t  | Jun-Nov | ○  | 7t  | Dec-Apr | ○  |            |

※親族の水田の手伝い

調査対象とした13世帯は、すべて稲作を行っていたが、二期作をしているのは半分以下の6世帯で7世帯が一期作のみであった。ただ、二期作を行っている世帯でも、3年ほど前から始めたというケースがほとんどで、一番早い世帯でも5年前であった。また、米を販売しているのは二期作を行っている世帯だけで、一期作しか行っていない世帯での米の販売は認められない。ここから、灌漑の導入という開発事業によって、従来の農業サイクルの変化のみならず、自家消費されていた米が現金収入をもたらす収入源となったことが指摘できる。

ところで、二期作を行っていない世帯が所有する水田は、ほとんど灌漑が未整備ということであった。ただ、世帯の一部には、灌漑を利用できる水田を所有し、過去には二期作を行っていたものやめてしまった、というケースがわずかながらあった。その理由として、肥料などのコストが高く、投資に見合わないことがあげられていた。こうした一期作のみの世帯は、二期作を行う時期には野菜の栽培など他の生産活動に従事している。もっとも、灌漑が導入される以前は、1～5月までは稲作の農閑期であり、どの世帯でも他の生産活動に従事していたと推察される。

以上のように、灌漑整備に起因する二期作は、米の収量を増産させた反面、従来の農業サイクルを変化させるものであった。また、本来、自家消費目的であった米の生産が、二期作によって増産され余剰ができることに

よって現金収入をもたらす手段ともなった。ただ、二期作の実施には、灌漑の利用が必須条件であるとともに、たとえ灌漑が利用できたとしても、肥料などの新たな投資を農家に迫ることが指摘できる。

## (2) 他の生業活動

前述のように、ラハナム地域では、稲作以外の様々な生業活動が行われているが、ドンバンでも同様な活動が観察できる。ただ、市場経済との関係を探るため、現金収入に繋がる換金作物の栽培、家畜飼育、河川での漁撈活動、機織りに焦点を絞る。Table.3 に提起した現金収入は、聞き取り調査に基づき算出した（論拠は後述）想定しうる最大限の金額である。なお、四つの生業以外に加え、対象とした世帯に別の主要な収入源がある場合併記した。

換金作物：換金作物の栽培は、世帯によって多少のばらつきはあるものの、12 月前後から 4 月前後の間に終わっている。この期間は、灌漑の整備によって二期作が導入されるまでの、稲作の農閑期に当たることが指摘できる。ただ現状では、二期作を行っている世帯でも、栽培時期にほとんど違いは認められない。また、自然堤防や家庭菜園などでの自家消費作物の栽培は、すべての世帯が通年行っている。

Table.3 に提起した年間収入は、1 週間の平均収入額と販売する期間をインタビューした結果から算出したものである。ちなみに、1 週間の平均額は、最低 5.000kip で最大 20.000kip であり、ほとんどの世帯は 10.000kip 前後であった。

Table. 3 稲作以外の生業活動

|       | 換金作物    |            | 家畜           |         | 漁            |             | 機織り          |              | その他                 |  |
|-------|---------|------------|--------------|---------|--------------|-------------|--------------|--------------|---------------------|--|
|       | 時期      | 収入         | 収入           | 時期      | 収入           | 時期          | 収入           | 内容           | 収入                  |  |
| No.1  | -       | -          | 100.000kip   | Jul-Aug | 300.000kip   | Dec         | 200.000kip   |              |                     |  |
| No.2  | Dec-Jun | 280.000kip | 1.400.000kip | Jun     | 600.000kip   | -           | -            |              |                     |  |
| No.3  | -       | -          | 1.030.000kip | Mac-Jun | -            | Dec-Jun     | 400.000kip   |              |                     |  |
| No.4  | Nov-Apr | 160.000kip | 333.333kip   | Mac-Jun | -            | Dec         | 100.000kip   |              |                     |  |
| No.5  | Nov-Apr | 100.000kip | 1.050.000kip | Mac-Apr | 360.000kip   | Dec-Apr     | 300.000kip   |              |                     |  |
| No.6  | Nov-Apr | 480.000kip | 400.000kip   | May-Aug | 960.000kip   | Jul and Dec | -            |              |                     |  |
| No.7  | Nov-Mar | 200.000kip | 1.700.000kip | Apr-Jun | -            | 通年          | 3.600.000kip |              |                     |  |
| No.8  | Dec-Apr | 200.000kip | 2.100.000kip | May-Jun | 600.000kip   | 通年          | 1.200.000kip | 小売り          | 600.000kip          |  |
| No.9  | Dec-Mar | 120.000kip | 1.200.000kip | Apr-May | 1.200.000kip | 通年          | -            | 木材伐採         | 1.000.000kip        |  |
| No.10 | Dec-Jun | 420.000kip | 1.950.000kip | May-Jun | -            | -           | -            |              |                     |  |
| No.11 | Jan-May | 10.000kip  | -            | Feb-Oct | 1.728.000kip | Sep-May     | 350.000kip   |              |                     |  |
| No.12 | Nov-Mar | 200.000kip | 1.000.000kip | Apr-Jun | 1.800.000kip | Feb-May     | 400.000kip   |              |                     |  |
| No.13 | Nov-Mar | 400.000kip | 2.300.000kip | Apr-May | 240.000kip   | Dec-May     | -            | 村の警備<br>海外送金 | 無回答<br>3.600.000kip |  |

換金作物の栽培を行っているのは、13 世帯中 11 世帯である。栽培を行っていない 2 世帯は、特別な他の収入源があるわけでない。また、他の世帯と比較する限り、二期作の実施の有無は理由にはならない。加えて、2 世帯とも栽培作物を作るための畑地を所有していないというわけではなかった。

換金作物の収入は、世帯ごとに大きな差異が認められるものの、後述する生業活動と比べると、最高額の最も低いことが指摘できる。また、ドンバンでは、水田などの転地や新規の開墾などによって、換金作物の栽培のみを目的とした畑を拡張しているという傾向は認められなかった。こうした事例から、換金作物栽培は、現時点では同地域において旨みのある現金獲得手段でないことが想定される。

家畜：家畜飼育は、対象とした 13 世帯すべてが行い現金収入を得ていた。ドンバンで飼育されている家畜には、鶏、アヒル、牛、水牛などがある。

鶏やアヒルは、自家消費かマーケットへの出荷が一般的であるが、牛や水牛は使役獣であり家産として認識されている。このため、鶏やアヒルは通年的に取引されるが、牛や水牛は数年に一度手放すことがあるのみで、毎年収入をもたらすものではない。ただし、販売額の平均 20.000kip の鶏や平均 15.000kip のアヒルに対して、牛や水牛を売った場合 2.000.000kip 以上の非常に高額な現金収入を得ることができる。

Table.3 に提起した年間収入は、一年間に家畜を売って得た収入を質問した結果である。ただ、牛や水牛など複数年に一度しか手放さないものは、手放すサイクル（年数）と販売額を質問した上で、その平均額を算出し

た。つまり、3年に一回牛を手放す場合は、その時の収入額を3で割ったもの年間収入として加えた。したがって、現実の年で見れば、Table.3の額よりも遙かに多くの収入を得ているケースもあれば遙かに下回っているケースもある。ちなみに、安定的に出荷される鶏やアヒルによる収入は、最高でも500.000kipで、一般的には100.000～200.000kip程度である。

以上のように、家畜飼育は、家産である牛や水牛を手放せることが可能であれば、数年に一度高額の収入を得ることができるが、あまり安定的に高額の収入をもたらす手段ではないといえる。そのためか、家畜を増産し収入を増やそうとする努力は、さほど積極的はドンバンの世帯では窺うことができなかった。

漁撈：河川での漁撈を行い、現金収入を得ているのは9世帯であった。ただ、自家消費を目的とした漁撈は、すべての世帯が実施していた。また、多くの世帯は、暑季から雨季の始めに当たる3月～6月にかけて実施していた。この理由は、農作業など他の生業との関係もあるが、最も魚が良く捕れる漁期と認識されているためである。ちなみに、漁撈に従事するのは、男性のみである。

Table.3に提起した年間収入は、漁撈を行い市場に出荷している期間、1週間にどれぐらいの回数出漁し、一回に何kg位を何kipで売っているか、聞き取りした結果から算出したものである。ただ、実際には、農作業などとの兼ね合いから、月々の出漁回数の変動は大きいと推察される。このため、Table.3のデータは、インフォーマントが回答通りに漁を行い、毎期待されるだけの収入を得た場合を算出した最大値と見なすべきものである。また、他のインタビュー結果などを勘案すると、実際の収入は、この金額よりも低いと予想される。

ところで、対象とした13世帯では、漁撈を行う上での装備に大きな差異は認められなかった。また、漁撈による収入は、基本的に漁撈の回数や時間など、各人の労働投下に応じた結果となっていた。このため、漁撈は、やり方次第では大きな収入を得る可能性を含むものといえる。ただし、漁撈に集中するには、他の生業活動を犠牲にする必要がある。なお、現時点では、農作業など他の生業活動を制限し、現金収入を得るため漁撈に特化するような世帯は認められなかった。

機織り：機織りで収入を得ている世帯は、8世帯であった。ただ、現金収入を得ていない世帯を含めると11世帯となり、それ以外の2世帯も必要とあれば機織りを行うということであった。機織りは、通年行っている世帯を別にするると12月～5月に行われている。これは、一期作の場合、稲の収穫後から次の田植えまでの農閑期に当たる。なお、機織りに従事するのは、女性のみである。

ラハナム地域で機織りが本格的に現金収入となったのは、日本資本が入ったサワナケット市の織物会社が1996年に操業し、そこが買い付けに来るようになった結果である。同社は、ラハナム地域の各世帯と契約を結ぶ委託受注の形で、織布や綿糸または藍染料などを買い取っている。ドンバンにおける機織りの収入も、基本的にこの会社との契約によるものである。

Table.3に提起した年間収入は、月に平均どれぐらいの量の織布を生産し、その結果サワナケットの織物会社から、いくら収入を得ているかを聞き取った結果である。この結果は、他の事例と同じく、インフォーマントの回答に基づくものであるが、同社の単位（織布の長さや柄など）ごとの買い取り価格が明確で、当事者達がどれぐらい布を渡したかも比較的しっかりと記憶していた。

機織りによる収入は、漁撈と同じように、基本的に各人の労働投下に応じた結果となる。また、織物会社による買い取り制度があるため収入額が安定している。また、機織りは、安定した現金収入を得るための手段であるだけでなく、大きな収入を得る可能性を含むものといえる。実際、No.7やNo.8のように、通年従事することによって、大きな収入を得ている世帯がある。現時点では、農作業など他の生業活動を制限してまで、機織りに従事している世帯は認められなかったが、換金作物や漁撈などに比べると最も安定した現金獲得手段としてのポテンシャルを有しているといえよう。

その他:Table.3では、その他の現金収として、3世帯の四つの方法を提起している。この内、小売りや木の伐採、村の警備による収入などは、現状においては特殊なもので全ての世帯にとって一般的に選択できるものではない。

ただし、海外送金については、対象としたなかでは1世帯のみであったが、ドンバンの少なからずの世帯で認められた。海外送金は、主に隣国のタイに出稼ぎや婚姻にでた各世帯の子女などからもたらされるもので、その金額は同地域での生業活動で得られるものと比べて非常に高額である。また、同地域の人々にとって海外送金は、世帯の構成員のなかから一人でも可能であれば大きな現金収入が得られるという点で、非常に有益な手段で

あるといえる。

いっぽう、その他の世帯でも、様々な方法によって現金収入を得ている。たとえば、カエル取りや筍の取りなどによる採集物の一部、または竹細工など製品などを地域内外の朝市などに持ち込んで現金収入を得ていた。ただ、その場合の収入は、一般に少額で、これまで検討してきた活動に取って代わるようなものではない。こうしたことから、ドンバンでは、特別な収入手段を持つか、海外で働く親族から送金が期待できる世帯以外で、比較的まとまった現金収入を得る方法は既述の四つの生業活動のほかにはないといえる。

### (3) 家計

Table.4には、各世帯に対して現金の収支をインタビューした結果を提示した。ただ、この結果には、生業活動から算出した収入額との相当な齟齬が認められる。しかも、下回っている世帯もあれば上回っている世帯もあり、何らかの傾向は見出しがたい。もっとも、これらは、当事者の語りに基づくものであるため、双方に齟齬があることは当然の結果であると見なすべきである。むしろなすべきは、収入や支出の正確な額を導き出すことではなく、こうしたデータから何が読み解けるかである。

以上を考慮し、ここでは、現金の収入と支出に関して当事者がどのような認識を有しているか読み解きを試みる。まず、この結果から指摘し得ることは、支出が収入よりも上回っている事例がないことである。ここから、少なくとも対象とした13世帯の構成員は、金銭的な貧窮を感じていないという推察が導かれる。ちなみに、ドンバンの他の世帯では、金銭的な貧窮や借金の実体験などを訴える世帯が存在しているため、調査対象とした世帯が実態と異なる語りをあえて行ったとは考え難い。

ドンバンにおける支出に関する聞き取りをした結果、ほとんどの世帯があげていたのは学費や医療費などの負担で、食費や生活財の購入費などをあげた事例はほとんどなかった。この理由として、食料は基本的に自給的に賄っており、生活財の購入は恒常的な負担とはなっていないため、現状において大きな支出と感じられていないことが推察される。これに対して、医療費や学費は、恒常的に負担が大きく感じられ、しかも近年の政策転換により各種の公共サービスが自己負担となったためであるとの推察が導かれる。これを裏づけるように、借金をしているとの回答をした世帯は、ある高齢者が長期の疾病を患い、定期的に郡都パクソンの病院に通わなければならないようになったことを理由にあげていた。

こうしたことを勘案するならば、公共サービスの負担増を除くと、生活の基本的な部分においては、現金収入の必要性はまだまだ制限されているといえる。これは、現状において日々の食料や生活財の多くが自給されて

Table. 4 現金収支

|       | 収入           | 支出           |
|-------|--------------|--------------|
| No.1  | 800.000kip   | 800.000kip   |
| No.2  | 2.000.000kip | 2.000.000kip |
| No.3  | 1.000.000kip | 1.000.000kip |
| No.4  | 1.500.000kip | 1.200.000kip |
| No.5  | 600.000kip   | 400.000kip   |
| No.6  | 1.000.000kip | 1.000.000kip |
| No.7  | 2.000.000kip | 2.000.000kip |
| No.8  | 無回答          | 無回答          |
| No.9  | 1.500.000kip | 1.000.000kip |
| No.10 | 1.000.000kip | 1.000.000kip |
| No.11 | 800.000kip   | 800.000kip   |
| No.12 | 3.000.000kip | 2.000.000kip |
| No.13 | 無回答          | 無回答          |

Table.5 食費

|       | 成員数 | 塩               |                   | 化学調味料      |                | 食費(総額)         |
|-------|-----|-----------------|-------------------|------------|----------------|----------------|
|       |     | 使用量             | 出費                | 使用量        | 出費             |                |
| No.1  | 7   | 10-12kg/8month  | 8.000kip/8month   | 250g/40day | 5.000kip/40day | 30.000kip/week |
| No.2  | 8   | 1kg/1month      | 1.000kip/1month   | 250g/30day | 5.000kip/30day | 15.000kip/week |
| No.3  | 6   | 1kg/1month      | 1.000kip/1month   | 250g/30day | 5.000kip/30day | 30.000kip/week |
| No.4  | 4   | 10-12kg/12month | 8.000kip/12month  | 250g/30day | 5.000kip/30day | 10.000kip/week |
| No.5  | 7   | 10-12kg/12month | 8.000kip/12month  | 250g/50day | 5.000kip/50day | 15.000kip/week |
| No.6  | 7   | 1kg/0.5month    | 1.000kip/0.5month | 250g/12day | 5.500kip/12day | 30.000kip/week |
| No.7  | 8   | 10-12kg/6month  | 8.000kip/6month   | 250g/30day | 5.000kip/30day | 10.000kip/week |
| No.8  | 5   | 1kg/1month      | 1.000kip/1month   | 250g/15day | 5.000kip/15day | 15.000kip/week |
| No.9  | 7   | 10-12kg/8month  | 8.000kip/8month   | 50g/30day  | 1.500kip/30day | 5.000kip/week  |
| No.10 | 12  | 10-12kg/12month | 9.500kip/12month  | 250g/10day | 5.500kip/10day | 15.000kip/week |
| No.11 | 3   | 1kg/2month      | 1.000kip/2month   | 250g/30day | 5.500kip/30day | 5.000kip/week  |
| No.12 | 9   | 1kg/1month      | 1.000kip/1month   | 250g/30day | 5.500kip/30day | 20.000kip/week |
| No.13 | 6   | 1kg/1month      | 1.000kip/1month   | 50g/5day   | 1.500kip/5day  | 30.000kip/week |

いるためである、とひとまず想定できる

しかしながら、当事者の語りでは直接的な金銭的負担として回答されなかったものの、対象とした世帯すべてが、なんからの形で食品を購入していることが聞き取りから明らかとなった。とりわけ、すべての世帯で塩や化学調味料の購入が確認され、世帯の多くにおいて肉や野菜を購入することがあるとの回答が得られた。また、Table.5 に示した当事者の回答を見る限り、それは決して少ないとは言えない額である。さらに、食料の購入は、その金額や品目が近年になって増加しているとのことであった。このような食品の購入に顕著に認められるように、比較的自給的と見えるドンバンにおいても、政策転換による公共サービスの自己負担化のみならず、生活の様々な側面において市場経済の影響が確実に浸透しつつあることが窺われた。

## 5. 市場経済の影響

### (1) 生計戦略

ラオス南部の農村であるドンバンの 13 世帯の生業活動を、市場経済との関係から検討した結果、次のような傾向が捉えられた。まず、灌漑の整備によって二期作が可能となり、稲作を中心とする農業サイクルが変容するとともに、従来は基本的に自家消費目的であった米を市場に出荷し現金収入を得るといった新たな選択肢をもたらした。稲作は、同地域における生計戦略の中核となるものであるため、こうした変化は生活全般に影響を与える可能性を含んでいるといえる。ただし、現時点では、たとえ灌漑を利用できる条件を得ていたとしても、即すべての世帯が二期作を開始し生産米を現金収入に替えるという状況には至っていなかった。二期作を実施するか否か、生産米を市場に卸すか否かは、個々の世帯が自らの諸事情を勘案した上で判断されていた。

次に現金収入をもたらす他の生業活動では、当然ながら活動ごとに違いが認められた。換金作物栽培や家畜飼育は、前者と後者が収入の安定性や収入額などに違いはあるものの、現時点で積極的に生産量を増加させて収入を増やそうとするような努力は認められなかった。この背景には、自給的な主食生産としての稲作や外部市場との関係などが反映していると推察される。換言するならば、換金作物栽培や家畜飼育は、既存の生計戦略や生活スタイルの根本を転換させるほどの魅力のある現金収入の選択肢ではないといえる。これに対して、河川漁撈と機織りは、その労働投下量に応じて収入の増加が期待できる活動であった。だが、この二つの活動に関しても、突出した収入を得ている世帯は認められるものの、自家消費を目的とした稲作や他の活動を犠牲にしてまで特化するような姿は認められなかった。

以上から、ドンバンにおける現在の生計戦略の中心は、あくまでも稲作を中心とする自給食物の生産にあり、現金収入を得るための活動はその制限内での選択によるものと想定できる。無論、対象とした世帯のなかにも、現金収入を得るために、機織りや漁撈などに多くの労働を投下しているケースが見受けられるものの、自給食物の生産を完全に犠牲にしてまでというほどのレベルとはいえない。これを是認するならば、ドンバンの各世帯の生計戦略は、市場経済の影響を受けつつも、現時点では自給自足的な生産消費に立脚しているとひとまず見なすことができる。

とはいえ、現金収入は、同地域の生活においても必要不可欠な要素となっている。それは、公的サービスの自己負担化などといった政策転換に由来するもあるが、比較的自給的な生計戦略に立脚していると思なされる同地域にあっても、世帯関係なく食費の支出が常態となっていることに端的に見出すことができる。市場経済の影響は、確実に同地域の生活に浸透しているといえる。また、こうした傾向は、近年生起していることから、今後ますます市場経済と関係が深まり、同地域の生活スタイル全般に大きな影響を与える可能性が高いと予想される。

### (2) 社会的側面の変化

市場経済との関係は、一層深化しドンバンを含むラハナム地域の生活スタイル全般に様々な影響を及ぼすことが予想された。最後にここでは、そのような可能性を孕むもののひとつとして、資源や土地の慣習的な利用・管理のあり方を指摘する。

改めて述べるまでもなく、資源や土地の慣習的な利用・管理のあり方は、生業活動を始めとする生活スタイル全般に関わるものである。実際、同地域における生業活動も、多分に漏れず多くの制限を受けていることが確認された。なかでも注目されるのが、河川領域に関わる二つのコモング的な利用のあり方である。ひとつは、同地域の居住者であれば、個々の集落の範囲に関係なく、どこの場所でどんな方法によってでも漁撈活動をして



構わないという共有のあり方である。今ひとつは、乾季に行われる河川沿いの自然堤防では、同地域の居住者ならば誰もが自由に耕作できるだけでなく、その耕作地の広さに制限はなく、しかも耕作地の切り取りは基本的に「早い者勝ち」という共有のあり方である。

上記のような共有は、在地の人々が消費する限りで資源や土地が不足を来さない限りにおいて問題は生起しない。だが、ひとたび資源の枯渇や土地の不足などが生じた場合、たちまち摩擦や軋轢が噴出する可能性が非常に高い。またそれとは別に、近代的な所有権が導入された場合にも、同様な問題が生起するだろう。

調査の時点では、そういった問題が生起したという語りは聞かれなかったが、市場経済との関係が深まれば、早晚にも生起する可能性が窺われた。たとえば、現金収入を得る必要性がさらに高まり、今以上に多くの人々が漁撈を集約的に行ったり、あるいは自然堤防での換金作物栽培が活発に行われるようになる場合が考えられる。もっとも、現時点でも魚が良く捕れるというポイントには、多くの仕掛けや網がひしめいており、従来は自家消費目的の小規模な菜園のみであった自然堤防に、織物会社に卸すための藍を栽培する大きな面積の畑が作られるようになってきた。むしろ、問題が生起する予兆は、すでに起きていると見なすべきである。

同様な事象は、上記の例のみならず、様々な資源や土地の慣習的な利用・管理のあり方に関して認められた。こうした慣習的なあり方が機能しなくなったならば、当然、多くの生業活動に影響が及び、それによって同地域の人々の生計戦略にダイレクトな変化が生じるだろう。もっとも、そのような状況では、現金収入の必要性が更に高まっていることは疑いなく、すでに生計戦略そのものに変化が生じていると想定すべきである。さらには、こういった変化は、生計戦略のみにとどまらず、同地域における社会関係や人々の意識にも影響を及ぼす可能性が指摘できる。

そういった意味で、市場経済と関係が深まり変化のただなかにある同地域の生計戦略を追跡することは、ラオス社会全体の今後を考えて行く上でも非常に重要な作業であるといえよう。なお、本報告は、あくまでも当事者の語りを基にした調査結果のみに依拠するものであった。今後の課題としては、より直接的な観察を行い、定量的なデータを種周することによって、本報告の結果を検証して行く必要があるだろう。

## 註

- 1) ラハナム地域には、6村の他にドンカンブーノイ(Dongkhamphou noy)という集落も含まれるとされる。ただ、同集落は、7年ほど前に22 km以上離れたところに村ごと移住したため [金田 2004:194]、本来のラハナム地区の区域外に位置している。
- 2) ラオスでは、実際のエスニスティとは別に、ラオ・ルム (低地ラオ)、ラオ・トゥン (山腹ラオ)、ラオ・スーン (高地ラオ) の三区分が1950年代以降広く使われている。この区分によれば、プータイ系の人々は政治的マジョリティであるラオ・ルムに含まれる。
- 3) 東北タイで使用されている「イサーン方言」は、ラオスの公用語である「ラオ語」と同一言語とされている [鈴木玲子 2003:275]。また、ラオスとタイに分断されてきた歴史的背景があるため政治的・社会的に複雑ではあるが、一般にエスニスティ的にも非常に近縁と認識されている [cf. 林 2000]。
- 4) 本報告では、生業活動に基づく生計戦略に焦点を当てるため、生活時間調査の結果には踏み込まない。生活時間調査の詳細は、本報告書に収録されている「ラオス農村の農閑期における成人の栄養状態、時間利用、身体活動量」(報告者：山内太郎・大西秀之)の章を参照されたい。
- 5) この会社以外にも、織布をマーケットに卸すルートがまったくないわけではない。ドンバンでも、直接自分でマーケットに持ち込んでいる女性がいた。ただ、そのような行動は稀な事例であり、またサワナケットの織物会社に卸すよりも収入は低かった。このような理由から、ラハナム地域の場合は、事実上同社による委託受注が圧倒的なシェアを占めているのである。

## 引用文献

岩佐光広, 金田英子, マニトン・ボブグロクナム, ディエングカム・ポングボングサ 2004 「ドンバング村の概要」『総合地球環境学研究所 研究プロジェクト 4-2 2003年度報告書 アジア・熱帯モンスーン地域における地域生態史の総合的研究: 1945-2005』 pp.187-191

- 金田英子 2004「ラハナム地域の初等教育事情」『総合地球環境学研究所 研究プロジェクト 4-2 2003年度報告書 アジア・熱帯モンスーン地域における地域生態史の総合的研究：1945-2005』 pp.192-194
- 上東輝夫 1990『ラオスの歴史』 同文館
- 鈴木雅久 2003「農業」『ラオス概説』 ラオス文化研究所（編） pp.325-359 めこん
- 鈴木玲子 2003「言語」『ラオス概説』 ラオス文化研究所（編） pp.273-292 めこん
- 林行夫 2003「東北タイとラオス」『ラオス概説』 ラオス文化研究所（編） pp.521-548 めこん
- 増原善之・鈴木基義 1996「政治と経済」『もっと知りたいラオス』 綾部恒雄・石井米雄（編） pp.178-218 弘文堂
- 松井健 1998『文化の脱=構築——琉球弧からの視座』 榕樹書林